

スポーツ×ICT WGの立上げについて

平成27年7月16日

1. 目的

- 2020東京大会及び東京大会以降の我が国の持続的成長も見据えた、社会全体のICT化の推進に向け、スポーツ分野におけるICTの効果的な利活用方策の明確化について検討を行うことを目的とする。
- 特に、2020年東京大会を契機にその先のレガシーとして、ICTの活用により、スポーツ分野の裾野を拡大、スポーツ人口やファンを増加させることで、スポーツ市場の活性化を目指す。

2. 構成員(案)

次ページ参照

3. 検討方針(案)

ICTの活用が期待される以下のシーンを想定し、具体的なICT利活用方策の明確化に向けて検討する。

1. スポーツ関係施設等

下記の場面におけるデジタルサイネージ、4K・8K等高精細映像技術、Wi-Fi、コンテンツ等の活用を検討

- ア. 競技場やトレーニングセンター等、スポーツ関係施設におけるICT環境の整備
- イ. スポーツの裾野拡大に向けた健康分野、教育分野への利用 等

2. 情報の発信・受信のシーン

下記の場面におけるビッグデータやコンテンツ等の活用を検討

- ア. 観戦内容をより充実させるための環境の構築
- イ. リアルタイムでコンテンツ配信を可能とする環境の構築
- ウ. エンターテインメントやエンゲージメントの観点からの魅力的な情報の国内外への発信の実現 等

3. スポーツ現場のシーン

スポーツ人口の増加や、データ収集・分析手法、レガシー創出に向けたスポーツ現場におけるビッグデータやセンサー技術等の活用を検討

4. 現状と今後の予定

6月23日(火)に準備会合を開催。第1回の開催に向けて、現在調整中。

(26名・敬称略・50音順、平成27年7月1日現在)

【有識者】

阿江 通良 筑波大学 人間総合科学研究科 教授 【主査】
 岡崎 和伸 大阪市立大学 都市健康・スポーツ研究センター
 医学研究科運動環境生理学 准教授
 神武 直彦 慶應義塾大学
 システムデザイン・マネジメント研究科 准教授
 原田 宗彦 (一社)日本スポーツツーリズム推進機構 代表理事
 早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授
 渡辺 啓太 (一社)日本スポーツアナリスト協会 代表理事
 専修大学 ネットワーク情報学部 客員教授

【スポーツ関係事業者】

荒木 重雄 (株)スポーツマーケティングラボラトリー 代表取締役
 杉本 涉 ワイズ・スポーツ(株) 代表取締役
 高瀬 健一郎 データスタジアム(株) メディア事業推進部 部長
 西脇 剛史 (株)アシックス スポーツ工学研究所 所長

【広告関係者】

安淵 哲平 電通 スポーツ局

【(独法)日本スポーツ振興センター】

勝田 隆 国立スポーツ科学センター 副センター長
 日下 光彦 新国立競技場設置本部 総務部事業運営企画課 課長

【(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会】

舘 剛司 テクノロジーサービス局 局長
 室伏 広治 スポーツディレクター

【通信事業者】

石村 彰啓 日本電信電話(株) 新ビジネス推進室 2020担当 担当部長

【放送事業者】

内山 達 日本放送協会 メディア企画室 専任局長
 奥永 孝仁 スカパーJSAT(株) 経営管理部門 経営戦略本部
 経営企画部長
 竹内 淳 (一社)日本民間放送連盟 事務局次長兼会長室長
 藤森 祥 (株)WOWOW 経営戦略局長

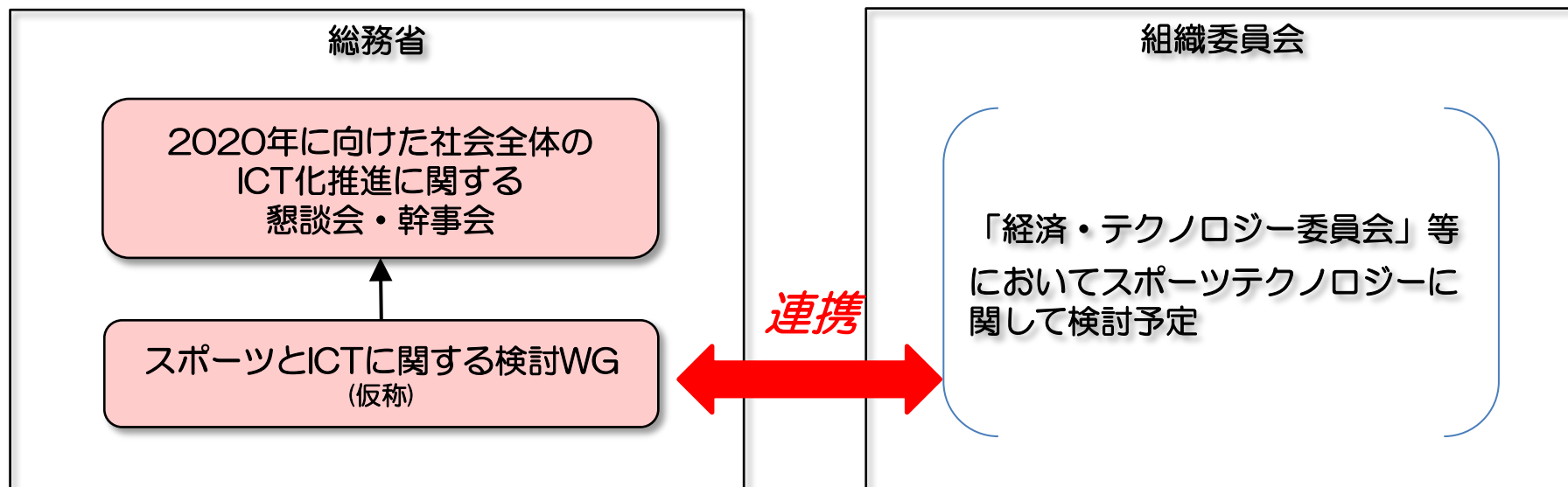
【システム・機器メーカー】

石元 龍太郎 (株)スポーツITソリューション 代表取締役社長
 上村 達也 アトス(株) 代表取締役社長
 鈴木 和洋 シスコシステムズ合同会社 専務執行役員
 シスココンサルティングサービス
 早田 吉伸 日本電気(株) 東京オリンピック・パラリンピック推進本部
 シニアエキスパート
 田中 克洋 パナソニック(株) 東京オリンピック・パラリンピック推進本部
 事業開発部 事業推進課長
 田中 義孝 富士通(株) 東京オリンピック・パラリンピック推進本部
 システム・サービス企画統括部長

【関係団体、関係省庁】

(調整中) 東京都
 中村 徹平 文部科学省 スポーツ・青少年局 競技スポーツ課
 オリンピック・パラリンピック室 専門官

【参考】組織委員会との連携



最終的には、社会全体のICT基盤の整備計画、その方向性などをとりまとめる。

最終的には、大会への導入計画、レガシーの考え方などをとりまとめる。